

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	定員適正化計画の中で順次、専任職員から臨時職員に移行している。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体

実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想として体育協会を管理母体として考えている。	0		41.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想として体育協会を管理母体として考えている。	0		50.4%	47.6%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は、通年(夏期のみ)でないため直営で運営している。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	指定管理制度に定っていないが、前年度から一部の管理業務を民間団体に委託しており、今後、指定管理に移行できるか見極めていく。	0		86.2%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	8	6	75.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		16.7%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分担等の整理し、経費比較した結果、コスト増となった。	3	直営を継続しながら、人員体制の見直しを行い、市民サービスの向上と他の運営方式の検討を継続する。	14.3%	19.4%
博物館 (自然史、科学史、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	専門知識(学芸員等)が必要であり、指定管理制度に適さないため。	2	必要な人員数を配置している。指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域密着型施設であり、導入は難しいと考えている。地域づくりに取り組む中で管理運営を委託している。(委託先:糸魚川市地区公民館管理運営委員会連合会)	2	必要な人員数を配置している。公民館は指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。市民会館は外部委託・市民参加型による管理運営を調査していく。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学校・公民館施設を使用しているため、指定管理制度に適さない。運営委託を検討していく。	0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成21年度		30.1%	46.6%
						全国	
実施予定			類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド			28.9%	39.4%
			単独クラウド				
検討中			検討状況				
未実施			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.8%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		○		作成予定	
				→	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
95.9%		94.8%			
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。					